

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 1 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	労働者金融対策事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 6	Ⅲ 4 6	Ⅲ 4 6	項目 人暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 安心して働ける雇用・就業環境の充実
					総合計画 後期基本計画 204 頁

対象	中小企業に勤務する勤労者又は離職を余儀なくされた者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	対象者が速やかな借入れを受けることにより、生活の安定と福祉の増進を図る。
事務事業の概要	金融機関に預託金を預入れることにより、金融機関による対象者への貸付けを促し、もって対象者の生活の安定と福祉の増進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
新規貸付件数	件	1	1	1	—	—	—	
新規貸付金額	千円	1,500	700	1,000	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	中小企業勤労者小口資金預託金	●	預託額（残高の1/3）	千円	0	500	500	—	A	◎
			事業費	千円	0	500	500	2,395		
2	離職者緊急対策資金預託金		預託額（残高の1/2.5）	千円	397	597	574	—	A	○
			事業費	千円	397	597	574	1,594		
3	離職者緊急対策資金利子補給		補助金	千円	0	0	3	6	D	
			事業費	千円	0	0	3	6		
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	397	1,097	1,077	3,995	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.28人	0.21人	0.12人			
		人件費（千円）			B	2,057	1,479	859		
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	2,454	2,576	1,936		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			397	1,097	1,074			
一般財源						2,057	1,479	862		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 離職者だけでなく勤労者が広く活用できる生活支援の制度であるため、中小企業勤労者小口資金預託金を労働者金融対策事業の最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 対象者に対し生活費の緊急的な貸付を行うものであるから、一概に貸付件数の増加＝成果とはならないが、支援が必要となった場合に備え、事業の周知を図る必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中小企業で働く者と離職を余儀なくされた者を対象に貸付を行う制度として概ね有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 県、市町及び労働金庫が協調して貸付を行う制度として信頼度も高く、市が預託を行うことは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
離職者緊急対策資金利子補給	平成24年度、平成25年度の申請実績が1件であり、一定の役割を終えたと判断し、平成26年度以降の申請受付を中止した。（平成28年度末廃止）
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	県、ハローワーク及び金融機関と連携を図るとともに、広報やホームページ等を活用し、制度の周知に努める。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	会社の倒産などによって離職を余儀なくされた中小企業の労働者や離職後1年以内に再就職した労働者の生活の安定と福祉の向上を図るための貸付に対して融通を図るものであり、利用者の増減にかかわらず事業を実施していく必要がある。引き続き、関係機関等とも連携して制度のPRに努めたい。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	雇用環境は全国的に回復傾向にあるが、下松公共職業安定所管内、とりわけ光市内においては、まだまだ厳しい状況下にあることから、離職されている勤労者の生活支援は、引き続き重要であると認識している。なお、利用者数の状況から、制度についてのPR不足の面を感じており、さらなる改善に取り組んでいく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 2 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	労働者福利厚生事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 4 6	Ⅲ 4 6	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 安心して働ける雇用・就業環境の充実
					総合計画 後期基本計画 204 頁

対象	労働者及び若年未就労者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	各種労働団体の活動に対する支援を行うことにより、労働者福祉の向上と雇用の拡大を図る。
事務事業の概要	関係団体の活動に対する支援を行うことにより、労働者福祉の向上と雇用の拡大を図る。特に、現在、社会問題化している若年未就労者（ニート等）の就職支援活動については、活動内容の更なる充実が期待される。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
年間有効求人倍率 (下松公共職業安定所管内)	倍	0.67	0.85	0.96	1.10	87.3%	1.10	
しゅうなん若者サポートステーション相談件数	人	2,167	2,086	1,478	—	—	—	
しゅうなん若者サポートステーション利用者進路決定数	人	86	120	131	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	山口県シルバー人材センター連合会負担金	事業費	千円	40	40	—	—		
2	全国シルバー人材センター協会負担金	事業費	千円	50	50	—	—		
3	勤労者福祉事業補助金	事業費	千円	2,000	1,800	1,800	1,800	A	◎
4	若者自立支援ネットワーク事業補助金	事業費	千円	100	100	100	100	A	○
5	中小企業勤労者共済制度加入促進	訪問事業所数 事業費	事業所 千円	15 0	20 0	7 0	15 0	B	
6	一般事務	事業費	千円	12	3	2	6	A	
7	中小企業退職金共済掛金	補助事業所数 事業費	事業所 千円	— —	— —	38 576	45 1,020	A	
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,202	1,993	2,478	2,926		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.28人	0.16人	0.17人			
		人件費（千円） B		2,057	1,127	1,216			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,259	3,120	3,694			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		4,259	3,120	3,694			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 行政だけでなく関係団体とも連携を図った取組みが必要であるため、勤労者福祉事業補助金を最重点化業務とし、若者自立支援ネットワーク事業補助金を重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 景気回復及び企業の収益改善の傾向に伴い、有効求人倍率等雇用状況にも改善傾向がみられている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国や県、さらには関係団体等との連携協力を図ることが必要であり、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 概ね妥当であるが、しゅうなん若年サポートステーションの就職支援については、対象エリア内の市町との情報共有など更なる連携が望まれる。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	制度の周知や加入促進を図るため、社団法人山形県勤労福祉共済会地域担当職員と連携し、事業所訪問数を増やす。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	中小企業退職金共済掛金の補助は、掛金の一部を補助することにより退職金制度を確立し、企業振興及び従業員の福祉の向上に寄与するものであることから、引き続き支援に努めていく。また、若年労働者への支援についても、雇用環境（有効求人倍率）が上向きであっても、無就職者（通称ニート）へのカウンセリングや家族への就職相談など一定の就労支援が必要であり、引き続き支援を行っていく。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	勤労者の働きやすい環境づくりへの支援は、特に立場が弱い中小零細企業の勤労者に対して重要であり、また、近年、増加傾向にある無就職者対策は、社会的な課題でもあることから、事業実績の把握に努めながら、引き続き、支援に努めていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 3 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	テクノキャンパス研修センター運営事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 4 6	Ⅲ 4 6	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 安心して働ける雇用・就業環境の充実
					総合計画 後期基本計画 204 頁

対象	ひかりソフトパーク立地企業従業員及び市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	ひかりソフトパーク立地企業従業員の福利厚生機能や地域に開かれたスポーツ・文化施設として、広く市民の福祉の向上を図る。
事務事業の概要	ひかりソフトパーク立地企業従業員の福利厚生機能及び隣接の専門学校の学生の健全育成の一助とするとともに、地域に開かれたスポーツ・文化施設として、広く市民の利用の促進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
貸館利用者数	人	6,082	7,742	10,120	6,500	155.7%	8,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	管理業務	事業費	千円	2,792	2,934	3,018	3,018	A	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,792	2,934	3,018	3,018		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.23人	0.16人	0.11人			
		人件費（千円） B		1,690	1,127	787			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,482	4,061	3,805			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		21	80	115			
一般財源				4,461	3,981	3,690			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 この事業は、管理業務ひとつで構成されているが、事業を進めるうえで必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 施設の利用促進を計るため貸館利用者数を成果指標としているが、目標を上回る実績があり、一定の成果があると考えている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 指定管理者による管理業務であるが、事業の目的に沿った運営が行われており、地域に対して施設を開放することにより市民サービスの向上が図られているため、有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 指定管理者として民間事業者を活用し運営させることは、妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	本センターは、ソフトパーク立地企業の従業員や地域に開かれた身近なスポーツ・文化施設であり、利用者も増加傾向にある。引き続き、健康増進や文化活動の拠点となるよう、利用促進に努める。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	施設の適正な管理に向けては、利用状況や利用者の声を聞きながら、指定管理者に対して適切な指導を行うことが必要である。このため、今後、利用促進につながるような工夫を求めると、さらなる施設の有効活用に努めていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 4 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	光市シルバー人材センター助成事業			担当課	商工観光課
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 4 6	Ⅲ 4 6	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 安心して働ける雇用・就業環境の充実
					総合計画 後期基本計画 204 頁

対象	就労意欲のある高齢者	意図 (対象をどのように したいのか)	光市シルバー人材センターの活動に対し支援を行うことにより、就労意欲のある高齢者の能力を発揮できる場を確保する。
事務事業 の概要	光市シルバー人材センターの活動に対し支援を行い、就労意欲のある高齢者の就業機会を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
会員数	人	696	667	657	750	87.6%	750	
就業実人員	人	513	486	490	600	81.7%	550	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	山口県シルバー人材センター連合会 負担金	事業費	千円	—	—	40	40	A	
2	光市シルバー人材センター運営費補 助金 ●	事業費	千円	7,100	7,100	7,280	8,480	A	◎
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					7,100	7,100	7,320	8,520	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.23人	0.21人	0.13人			
		人件費（千円） B		1,690	1,479	930			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					8,790	8,579	8,250		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				8,790	8,579	8,250			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、シルバー人材センターの運営に関するものであり、運営費補助金を最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 光市シルバー人材センターの会員数は、平成25年度に比して減少している。これは、定年を迎えた勤労者が企業の再任用制度や定年延長制度などにより継続雇用されていることなどが影響しており、高齢者全体にとってはプラス要因と考えられる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき支援を行うものであり、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき支援を行うものであり、妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	働く意欲のある高齢者に就業機会を提供することは、雇用対策はもちろんのこと、生き甲斐対策としても有効である。再雇用や定年延長制度などにより会員数は減少傾向にあることから、新たに育児分野、人手不足分野等の就業機会の開拓を支援するなど、高齢者の活躍の場の創出を図っていく。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	高齢者は増加しているが、定年延長や再雇用制度の拡大などにより、会員数は横ばい傾向にある。一方、受注額は、25年度からやや持ち直したものの、組織運営は大変厳しい状況が続いている。公益法人化により、広く公益につながる活動展開が求められていることから、市としても適切な助言指導を行いながら、引き続き、支援に努めていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 5 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	ワークプラザ運営事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 6	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 安心して働ける雇用・就業環境の充実
					総合計画 後期基本計画 204 頁

対象	就労意欲のある高齢者等	意図 (対象をどのように したいのか)	光市シルバー人材センター等の活動に対し支援を行うことにより、就労者の能力を発揮できる場を確保する。
事務事業 の概要	シルバー人材センター等への施設使用許可を行うとともに、施設の維持管理を実施。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
使用団体数	団体	2	2	2	2	100.0%	2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	施設管理運営業務	使用団体数	団体	2	2	2	2	B	◎	
		事業費	千円	1,827	1,953	1,777	2,390			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					1,827	1,953	1,777	2,390		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.23人	0.16人	0.10人				
		人件費（千円） B		1,690	1,127	716				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					3,517	3,080	2,493			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			1,827	1,953	2,080			
		一般財源		1,690	1,127	413				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 この事業は、管理運営業務ひとつで構成されているが、事業を進めるうえで必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 団体の活動拠点として利用があるため、適切な管理運営を行う必要がある。また、建物の老朽化への対応が課題となっている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設を運営するための需用費等から構成されており、有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市の施設として直接管理をしており、妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	現在、シルバー人材センター及び森林組合が入居しており、適正な維持管理がされているが、施設の老朽化や未耐震化など、今後の利用継続に伴う改修経費の増加が懸念される。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	施設が老朽化しており、耐震性が懸念されている。また、雨漏りも頻繁化していることから、今後、これらの対策について、どのように対応していくのか、市としての基本的な方向性を検討していく必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 6 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	緊急雇用創出事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 4 6	Ⅲ 4 6	Ⅲ 4 6	Ⅲ 4 6
人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 安心して働ける雇用・就業環境の充実					総合計画 後期基本計画 204 頁

対象	離職者	意図 (対象をどのように したいのか)	失業者に対して次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供し、円滑な再就職の支援や生活の安定を図る
事務事業の概要	委託により事業を実施し、失業者を雇用する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
年間有効求人倍率 (下松公共職業安定所管内)	%	0.67	0.85	0.96	1.10	87.3%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	委託業務 ●	新規雇用者数	人	59	75	16	—	D		
		事業費	千円	29,995	98,370	32,700	—			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					29,995	98,370	32,700			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.28人	0.32人	0.34人				
		人件費（千円） B		2,057	2,254	2,433				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					32,052	100,624	35,133			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		35,840	98,369	32,205				
		地方債								
		その他								
		一般財源		-3,788	2,255	2,928				

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
 - B 改善
 - C 縮小・抜本的見直し
 - D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
平成26年度をもって事業終了。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 研修生として採用した多くの離職者が再就職を果たしており成果を得た。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 多くの離職者を雇用できたため有効であった。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 委託事業により、多くの離職者が雇用の機会を得られているため妥当であった。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
委託業務	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	離職者の再就職に一定の成果はあったが、国の補助制度（緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金）が終了したことから、平成26年度をもって事業終了。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	離職者の再就職に一定の成果はあった。しかし、国の補助制度が終了したことから、平成26年度をもって事業を終了した。